

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2020年1月17日>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ ^(*) の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 （*）ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
運用方法	マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ ^(*) の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 （*）ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：フレックス・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、2020年1月17日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

■設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額					株式組 入率	株式先 物率	純資 産額
		税 分	込 配	み 円	期 騰	落 率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000		円 -		% -	% -	% -	百万円 3,117	
1期 (2018年7月17日)	9,700		0		△3.0	86.6	12.2	7,892	
2期 (2019年1月17日)	8,457		0		△12.8	95.0	3.4	6,291	
3期 (2019年7月17日)	8,976		0		6.1	97.4	-	4,408	
4期 (2020年1月17日)	10,074		0		12.2	96.7	-	3,254	

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年7月17日	円 8,976		% -	% 97.4	% -
7 月 末	8,967		△0.1	98.0	-
8 月 末	8,571		△4.5	97.5	-
9 月 末	9,072		1.1	98.3	-
10 月 末	9,400		4.7	96.2	-
11 月 末	9,713		8.2	98.4	-
12 月 末	9,909		10.4	97.0	-
(期 末) 2020年1月17日	10,074		12.2	96.7	-

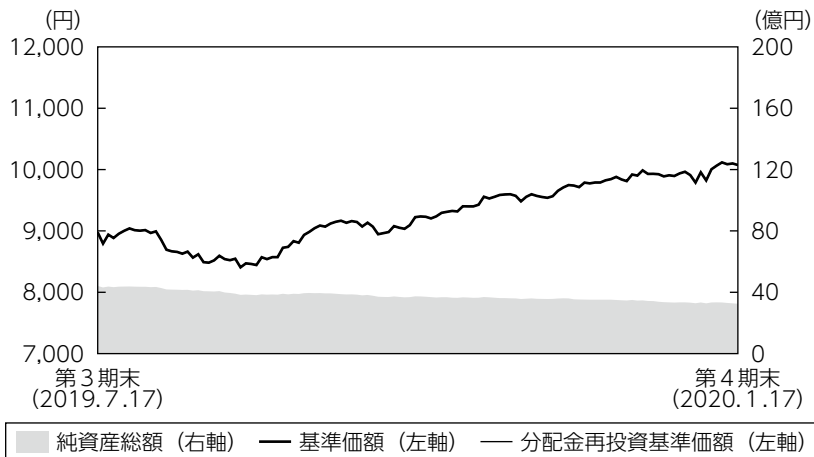
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

基準価額等の推移



第4期首： 8,976円
第4期末： 10,074円
(既払分配金0円)
騰落率： 12.2%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展に対する期待や、それに伴い、製造業を中心に業績の回復期待が高まったことなどから、2019年9月から10月にかけて国内株式市場は値幅を伴って上昇しました。また、ファンドに組入れていた一部の業績好調銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2019年8月下旬の局面では、米中貿易の対立が一段と深刻化する懸念から、国内株式市場は下落しました。しかし、9月から10月にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待や、緩和的な市場環境などから、国内株式市場は値幅を伴った上昇になりました。11月から期末の2020年1月にかけても、堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率が、TOPIX対比で、5%程度アンダーウェイトの水準からほぼ同程度になるようにウェイトを引き上げました。具体的には中小型株のウェイトを引き下げた一方で、大型株のウェイトを引き上げました。また、ビッグデータ解析の結果、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）関連銘柄、キャッシュレス決済関連銘柄、バイオテック関連銘柄などの組入れを行いました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	13.4
3	サービス業	9.6
4	卸売業	7.4
5	機械	5.3
6	輸送用機器	5.2
7	医薬品	5.1
8	精密機器	4.5
9	小売業	4.3
10	化学	3.6



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	14.4
3	卸売業	7.0
4	医薬品	6.3
5	輸送用機器	6.2
6	化学	5.4
7	機械	5.2
8	その他製品	4.1
9	精密機器	3.9
10	銀行業	3.4

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年7月18日 ～2020年1月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	404円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄を組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2019年7月18日 ～2020年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.845%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,273円です。
(投信会社)	(38)	(0.412)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.412)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.047)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	83	0.893	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

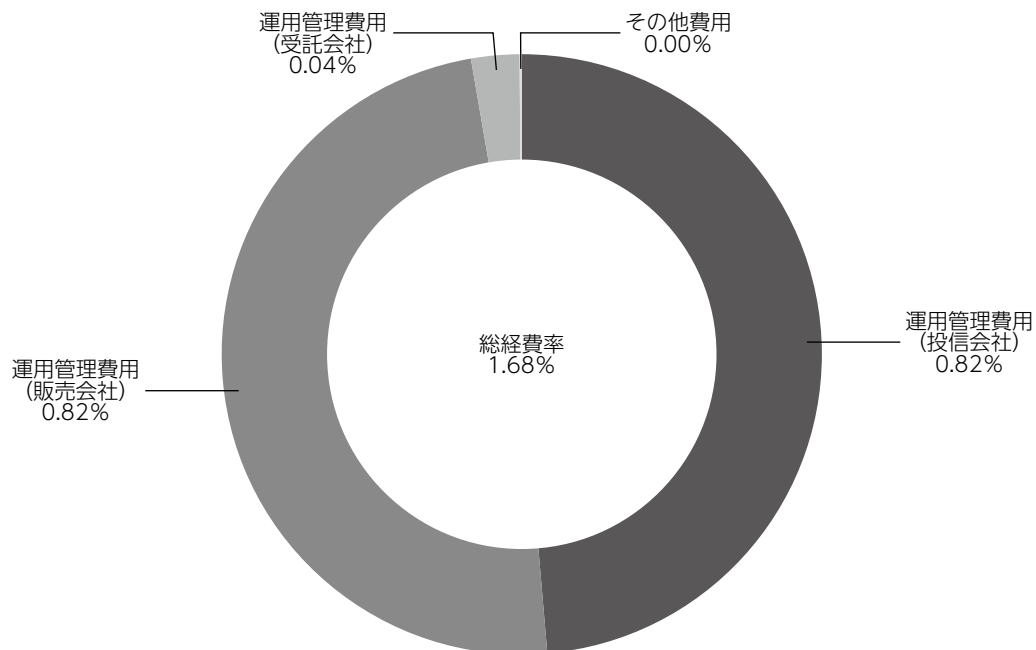
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 1,646,168	千円 1,568,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,379,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,658,232千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月18日から2020年1月17日まで）

【Oneフレキシブル戦略日本株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	575千円
(B)/(A)	32.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 922	百万円 235	% 25.5	百万円 2,456	百万円 823	% 33.5

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	千口 4,781,603	千口 3,135,434	千円 3,267,436

■投資信託財産の構成

2020年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	3,267,436	97.5
コール・ローン等、その他	84,845	2.5
投資信託財産総額	3,352,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,352,281,828円
コール・ローン等	56,015,442
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド(評価額)	3,267,436,386
未 収 入 金	28,830,000
(B) 負 債	97,956,649
未 払 解 約 金	66,250,986
未 払 信 託 報 酬	31,674,584
そ の 他 未 払 費 用	31,079
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,254,325,179
元 本	3,230,301,627
次 期 繰 越 損 益 金	24,023,552
(D) 受 益 権 総 口 数	3,230,301,627口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,074円

(注) 期首における元本額は4,911,333,848円、当期中における追加設定元本額は2,753,065円、同解約元本額は1,683,785,286円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月18日 至2020年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,361円
受 取 利 息	1,035
支 払 利 息	△7,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	386,388,610
売 買 益	459,291,883
売 買 損	△72,903,273
(C) 信 託 報 酬 等	△31,705,663
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	354,676,586
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△226,465,544
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△104,187,490
(配 当 等 相 当 額)	(2,371,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△106,558,599)
(G) 合 計(D+E+F)	24,023,552
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,023,552
追 加 信 託 差 損 益 金	△104,187,490
(配 当 等 相 当 額)	(2,372,260)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△106,559,750)
分 配 準 備 積 立 金	128,211,042

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,942,216円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	69,753,802
(c) 収 益 調 整 金	2,372,260
(d) 分 配 準 備 積 立 金	30,515,024
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	130,583,302
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	404.24
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

運用報告書

第2期 (決算日 2020年1月17日)

(計算期間 2019年1月18日～2020年1月17日)

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		期騰	中率 落			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 3,100
1期 (2019年1月17日)	8,628	△	13.7	95.1	3.4	6,287
2期 (2020年1月17日)	10,421		20.8	96.4	-	3,267

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

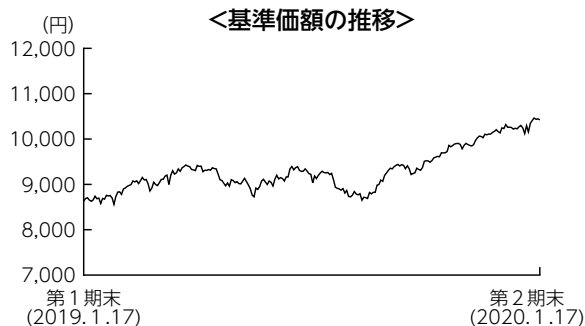
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019 年 1 月 17 日	円 8,628	% -	% -	% 95.1	% 3.4
1 月 末	8,690	0.7		95.6	3.5
2 月 末	9,017	4.5		98.5	0.5
3 月 末	9,256	7.3		97.5	-
4 月 末	9,349	8.4		96.4	-
5 月 末	8,907	3.2		97.3	-
6 月 末	9,165	6.2		96.9	-
7 月 末	9,217	6.8		98.1	-
8 月 末	8,821	2.2		97.4	-
9 月 末	9,346	8.3		98.1	-
10 月 末	9,696	12.4		95.7	-
11 月 末	10,029	16.2		98.4	-
12 月 末	10,243	18.7		97.1	-
(期 末) 2020 年 1 月 17 日	10,421	20.8		96.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年1月18日から2020年1月17日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,421円となり、前期末比で20.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展に対する期待や、それに伴い、製造業を中心に業績の回復期待が高まったことなどから、2019年9月から10月にかけて国内株式市場は値幅を伴って上昇しました。また、ファンドに組入っていた一部の業績好調銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2019年8月下旬の局面では、米中貿易の対立が一段と深刻化する懸念から、国内株式市場は下落しました。しかし、9月から10月にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待や、緩和的な市場環境などから、国内株式市場は値幅を伴った上昇になりました。11月から期末の2020年1月にかけても、堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率が、TOPIX対比で、5%程度アンダーウェイトの水準からほぼ同程度になるようにウェイトを引き上げました。具体的には中小型株のウェイトを引き下げた一方で、大型株のウェイトを引き上げました。また、ビッグデータ解析の結果、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）関連銘柄、キャッシュレス決済関連銘柄、バイオテック関連銘柄などの組入れを行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	9.6
3	医薬品	6.3
4	輸送用機器	6.3
5	サービス業	6.1
6	化学	5.9
7	銀行業	5.2
8	卸売業	5.1
9	小売業	5.0
10	機械	4.5

期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	14.4
3	卸売業	7.0
4	医薬品	6.3
5	輸送用機器	6.2
6	化学	5.4
7	機械	5.2
8	その他製品	4.1
9	精密機器	3.9
10	銀行業	3.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
4	ソニー	日本・円	1.8
5	ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
6	本田技研工業	日本・円	1.6
7	エムアップ	日本・円	1.5
8	サンバイオ	日本・円	1.5
9	日本電信電話	日本・円	1.5
10	エーザイ	日本・円	1.5
組入銘柄数		136銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.3%
2	ソニー	日本・円	3.3
3	エムアップ	日本・円	3.2
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	日本電信電話	日本・円	1.6
8	村田製作所	日本・円	1.6
9	キーエンス	日本・円	1.6
10	HOYA	日本・円	1.6
組入銘柄数		116銘柄	

今後の運用方針

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の会社で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄を組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	10円 (10) (0)	0.107% (0.107) (0.000)
合 計	10	0.107

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(9,317円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年1月18日から2020年1月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,757.6 (46.5)	千円 3,057,726 (-)	千株 3,626	千円 6,607,028

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 221	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,664,754千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,512,084千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年1月18日から2020年1月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,057	百万円 1,164	% 38.1	百万円 6,607	百万円 2,416	% 36.6
株 式 先 物 取 引	-	-	-	221	221	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 15

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,041千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,935千円
(B)／(A)	38.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
マルハニチロ	9	-	-
建設業 (2.2%)			
大成建設	5	6	27,360
鹿島建設	30	-	-
西松建設	10	-	-
大和ハウス工業	18	7	24,395
日揮ホールディングス	-	10	16,610
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	-	5	25,020
サントリー食品インターナショナル	-	4.5	20,947
ニチレイ	-	5	13,250
日本たばこ産業	26	9	21,726
繊維製品 (0.3%)			
東レ	-	14	10,560
化学 (5.6%)			
住友化学	-	40	19,400
クレハ	6.5	-	-
信越化学工業	5	3	37,605
三菱ケミカルホールディングス	41.8	-	-
日立化成	16	-	-
花王	11.5	4.5	40,905
富士フィルムホールディングス	15	7	40,054
資生堂	7.5	-	-
コーセー	1.4	-	-
タカラバイオ	-	8	16,888
ユニ・チャーム	-	6	22,344
医薬品 (6.5%)			
武田薬品工業	14	15	66,495
日本新薬	-	2	20,080
エーザイ	10.6	-	-
JCRファーマ	-	2	18,800
アンジェス	40	-	-
そーせいグループ	25	12	25,776
第一三共	12	4	29,260
カルナバイオサイエンス	-	2	4,346
大塚ホールディングス	13.1	-	-
ジーンテクノサイエンス	-	28.5	26,904
サンバイオ	9	-	-
ヘリオス	-	8	13,840
石油・石炭製品 (1.1%)			
JXTGホールディングス	96.9	66.9	33,222

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ゴム製品 (-%)			
ブリヂストン	14	-	-
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	10.1	-	-
太平洋セメント	10	5	15,625
東海カーボン	17.9	-	-
日本碍子	20	9	17,577
鉄鋼 (-%)			
日本製鉄	18	-	-
ジェイエフイーホールディングス	15.6	-	-
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	10.8	6.8	23,630
住友電気工業	-	8	12,952
金属製品 (-%)			
三和ホールディングス	19.7	-	-
機械 (5.4%)			
自律制御システム研究所	14.4	-	-
三井海洋開発	9.6	-	-
S MC	1.3	0.6	31,392
小松製作所	17.6	7	18,560
クボタ	10	-	-
帝国電機製作所	4	-	-
ダイキン工業	5.2	3.2	50,016
ダイフク	-	2.5	17,950
セガサミーホールディングス	-	15	24,045
日本精工	-	15	15,570
I H I	9	5	13,845
電気機器 (16.9%)			
イビデン	-	5	13,490
日立製作所	18.8	8.8	39,934
三菱電機	30	10	15,855
富士電機	-	7	25,025
明電舎	-	6	14,010
日本電産	5.7	1.1	16,747
日新電機	-	8	10,720
MC J	20	-	-
日本電気	-	4	19,700
富士通	-	3	33,090
パナソニック	37.3	-	-
アンリツ	-	11	24,266
ソニー	21.5	13.5	106,974
T D K	4.8	3.8	46,778

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイコー	12.6	—	—
日本光電工業	10.9	—	—
キーエンス	1.4	1.3	51,285
シスメックス	—	3	22,920
村田製作所	4.8	8	53,680
東京エレクトロン	1.3	1.5	37,537
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	8.3	3.3	16,500
日産自動車	20	—	—
トヨタ自動車	28.5	14.1	108,499
本田技研工業	31.6	9.6	29,366
スズキ	7	5	25,135
シマノ	—	1.3	22,555
精密機器 (4.1%)			
テルモ	9	7	27,776
島津製作所	12.6	—	—
ナカニシ	7	—	—
オリンパス	9.3	—	—
HOYA	7.8	4.8	50,760
ノーリツ鋼機	26.6	18.6	28,253
ニプロ	35	17	21,811
その他製品 (4.2%)			
フルヤ金属	1	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	6	38,682
フジシールインターナショナル	—	7	17,150
タカラトミー	40	—	—
ヨネックス	46	20	15,300
ヤマハ	—	2.5	15,175
任天堂	1.1	1.1	47,289
電気・ガス業 (0.7%)			
中部電力	10	—	—
関西電力	10	—	—
イーレックス	—	13	22,724
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	7.3	2.9	28,834
東海旅客鉄道	3.5	1.5	32,977
日立物流	—	6	19,230
海運業 (-%)			
日本郵船	15	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	—	8	27,064
ANAホールディングス	12.3	—	—
情報・通信業 (15.0%)			
日鉄ソリューションズ	9.6	7	26,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレインパッド	—	3	18,480
ネクソン	21.2	—	—
エムアップ	56.6	36	104,976
アーツパークホールディングス	26	—	—
ホットリンク	73.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	5.2	—	—
SRAホールディングス	5	—	—
ALBERT	4	0.8	6,888
ユーザベース	10	6	14,730
マネーフォワード	3	—	—
エーアイ	9	—	—
IPS	45	—	—
AMAZIA	—	1.7	10,285
EDULAB	0.5	—	—
BASE	—	7	12,467
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—
Zホールディングス	—	20	9,020
伊藤忠テクノソリューションズ	7	6	19,800
電通国際情報サービス	8	—	—
デジタルガレージ	11.4	3.4	15,079
ネットワンシステムズ	26.6	—	—
日本ユニシス	10	6	21,330
日本電信電話	20.5	19	53,779
KDDI	10	8	26,120
ソフトバンク	44.3	14.3	21,021
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2	10,960
カプコン	—	5	14,675
コナミホールディングス	8	4	18,340
ソフトバンクグループ	14.6	13.7	66,869
卸売業 (7.3%)			
ラクーンホールディングス	—	12	10,380
神戸物産	22	12	50,220
タイセイ	42	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	4	20,160
伊藤忠商事	22.1	16.1	41,465
三井物産	33	22	43,318
日立ハイテクノロジーズ	—	3.5	27,335
住友商事	17.7	—	—
三菱商事	25.5	12.5	36,137
SOU	3	—	—
小売業 (3.2%)			
アイケイ	10	—	—
DCMホールディングス	30	—	—
ZOZO	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	16.3	5.3	22,737
リネットジャパングループ	—	33.4	25,116
ワークマン	6	4	37,920
ビジョナリーホールディングス	300	—	—
ナルミヤ・インターナショナル	42.6	—	—
ニトリホールディングス	2.2	0.8	13,728
ファーストリテイリング	0.5	—	—
銀行業 (3.5%)			
ゆうちょ銀行	40	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	223.5	114.7	66,824
三井住友フィナンシャルグループ	30.5	10.8	42,746
セブン銀行	100	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	—	10	10,300
S B Iホールディングス	—	10	24,210
野村ホールディングス	70	—	—
保険業 (1.9%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	20	5	12,710
第一生命ホールディングス	32.3	19.3	33,389
東京海上ホールディングス	14.9	—	—
T & Dホールディングス	—	11	14,289
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	37.1	19	35,444
不動産業 (2.2%)			
S R Eホールディングス	—	4	10,492
ハウズドゥ	—	7	9,954
リーガル不動産	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーク24	—	6	16,134
三井不動産	30	12	32,934
テオーシー	21.2	—	—
サービス業 (3.0%)			
総合警備保障	7	—	—
エムスリー	—	5	16,425
ディー・エヌ・エー	15	—	—
エスプール	26	—	—
オリエンタルランド	3.6	0.3	4,695
ラウンドワン	—	14	14,980
シンメンテホールディングス	14.5	3.5	10,426
ウィルグループ	30	—	—
フリークアウト・ホールディングス	17.6	—	—
リクルートホールディングス	16	8	33,896
日本郵政	30	—	—
グレイステクノロジー	—	5	14,750
ベルトラ	3.4	—	—
セコム	5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数 < 比率 >	136銘柄	116銘柄 < 96.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,148,303	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148,033	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,296,336	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,296,336,554円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,836,525
株 式(評価額)	3,148,303,310
未 収 入 金	84,821,419
未 収 配 当 金	2,375,300
(B) 負 債	28,830,000
未 払 解 約 金	28,830,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,267,506,554
元 本	3,135,434,590
次 期 繰 越 損 益 金	132,071,964
(D) 受 益 権 総 口 数	3,135,434,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,421円

(注1) 期首元本額 7,287,478,829円
追加設定元本額 12,114,538円
一部解約元本額 4,164,158,777円

(注2) 期末における元本の内訳
Oneフレキシブル戦略日本株ファンド 3,135,434,590円
期末元本合計 3,135,434,590円

■損益の状況

当期 自2019年1月18日 至2020年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,081,377円
受 取 配 当 金	104,127,650
そ の 他 収 益 金	14,946
支 払 利 息	△61,219
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	720,005,236
売 買 益	1,117,194,968
売 買 損	△397,189,732
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,115,464
取 引 益	6,115,464
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	830,202,077
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,000,174,352
(F) 解 約 差 損 益 金	303,158,777
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,114,538
(H) 合 計(D+E+F+G)	132,071,964
次 期 繰 越 損 益 金(H)	132,071,964

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。